

# 平成30年度 事務事業評価表

事業No. 87  
 記入日 令和 元 年 6 月 17 日

## 1 事務事業の位置付け (Plan ①)

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	公害対策事業	暮らし環境整備課 環境対策室	新規 ○ 継続	平成 ○ 平成24年度以前	令和 ○ 継続予定	ソフト事業(任意) ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策2. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策1. 豊かな自然と恵まれた環境の保全			
主要な取り組み		施策	施策1. 自然環境の保全・保護			

## 2 事務事業の概要 (Plan ②)

対象 (誰・何を対象として)	吉野川や津風呂湖の恩恵を受ける地域住民、水質保全活動を行う協議会、町内ゴルフ場の流域等に居住する関係住民。産業廃棄物業者及び関係住民。
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	吉野川や津風呂湖等の水環境の保全及び環境に対する意識の向上を図りたい。ゴルフ場で使う農業による水質汚染や、産廃処分場に起因する水質汚染を水質検査により、監視することにより良好な水環境を保持する。水質検査を実施することで、水環境への意識の向上を図りたい。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	町内ゴルフ場に係る残留農業等による水質監視業務。産業廃棄物最終処分場直下の水質監視業務。 町内河川の水質監視業務。町が参画する各団体の費用負担。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治体レベル

## 3 年度別計画と事業費 (Do ①)

		事業期間：平成 28 年度～令和 年度				
	単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
費用内訳	総費用	5,781	4,632	7,789	5,996	5,996
	直接事業費	3,009	2,992	2,964	3,398	3,398
	人件費	2,772	1,640	4,825	2,598	2,598
	(関与人数)	0.35	0.21	0.65	0.35	0.35
財源内訳	特定財源	345	345	366	345	345
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,980	1,916	1,837	2,317	2,317
	一般財源	3,456	2,371	5,586	3,334	3,334
指標1単位あたり費用	関連事業費①					
	指標値②( )					
	①÷②					
全体計画	対象河川、ダム湖の水質検査の実施。 環境保護団体等への負担金の支出		①水質検査の委託 ②負担金の支出	①水質検査の実施 ②負担金の支出		

## 4 事業の評価指標 (Do ②)

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
水質検査回数	回	15	14	14	14	14	14
負担金支出団体数	団体	6	6	6	6	6	6
			6	6	5		

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	水質検査については、水質を監視し情報を住民に提供しており、水質に対する不安感を払拭しており期待感も大きく継続実施は必要である。体負担金については、共に水質向上を目指す活動に投入されており継続は妥当である。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	町、該当自治会、排出者との協定等があり町の関与は妥当である。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」：町内自治会レベル「地域」：自治協議会レベルが担える部分はないか)	○ 適正である	個人、地域が担えるレベルは、広報誌等で啓発している生活排水の適正排出程度。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	成果及びサービス水準については、法律の規定による水質基準に基づき水質検査を執行している。	3
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	水質検査については、公的な検査基準を持った検査機関による検査を実施し適正である。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である		3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である		3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
効果率 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	分析は公的な検査基準を持った検査機関が行っており、機関選定についても見積を徴収し最も安価な検査機関と契約し、町で担える採水等は町担当で行いコスト削減を行っている。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	ゴルフ場関連の水質検査については、ゴルフ場からの寄付により賄い、産廃処分場については県の補助金を活用している。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 奥田昌弘

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点		3点	
	有効性	いづれか0点	D	C		C	C
		いづれか1点	C	C		C	C
	効率性	合計4点	C	C		B	B
		合計5点	C	B		B	A
		合計6点	C	B		A	A
	<b>A</b> 業務の内容は適切である						
	前年度評価	<b>A</b>				前々年度評価	
	今後の方向性	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与と人件費合)
		皆減	縮小	維持	拡大		
向上			C	B	A		
維持			E	D			
縮小			F				
休止	G						
<b>D</b> 成果・費用とも維持 =					現状維持	前年施策評価方針 <b>B</b> 成果向上・費用維持	

# 平成30年度 事務事業評価表

事業No. 87

記入日 令和 元 年 6 月 17 日

記入者 氏名 乾 悌

## 1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	環境衛生事業	環境対策室	- 新規 ○ 継続	平成 年度 平成24年度以前	令和 年度 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	その他	政策	政策2. 自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり			
講ずべき施策		基本施策	基本施策1.豊かな自然と恵まれた環境の保全			
主要な取り組み		施策	施策1.自然環境の保全・保護			

## 2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	町内全域の清掃(行楽客及び地元住民)
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	・清掃活動を行うことにより、住環境の保持及び不法投棄の出来ない環境を作る。 ・道路・河川敷のゴミの収集及び特に夏季における行楽客による河川ゴミの収集。環境美化協力金を徴収することにより行楽客の環境への意識の向上を図る。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	・自治会による町内全域及び吉野川流域の清掃を実施し、町からは自治会に対し活動の補助金を支出した。・廃棄物の不法投棄や行楽客による道路・河川敷等への放置ゴミを回収した。また、不法投棄多発地帯に、警告看板を設置した。・リバーフィールド吉野で環境美化活動を実施した。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域などの役割分担を明記して事業推進したか)	個人レベル 自ら適正なゴミの処分を行う。 町内会レベル 該当地域の環境美化に努める 自治協レベル

## 3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度

単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
総費用	12,092	13,455	14,239	13,846	13,846
費用内訳					
直接事業費	千円 6,865	9,004	9,191	8,947	8,947
人件費	5,227	4,451	5,048	4,899	4,899
(関与人数)	人 0.66	0.57	0.68	0.66	0.66
財源内訳					
特定財源					
国・県支出金			25		
地方債					
その他	千円 182	101	82	105	105
一般財源	11,910	13,354	14,132	13,741	13,741
指標1単位あたり費用	千円				
指標①					
指標②					
①÷②					
全体計画	・環境衛生デーによる環境美化。・吉野川清掃美化活動による吉野川の美化活動。・環境パトロールによる不法投棄物の回収処分。		①バーベキュー監視の業務開始。②不法投棄警告看板の設置は、必要な都度行う。③バーベキュー啓発看板の設置	①バーベキュー監視の委託業務。②不法投棄警告看板の設置は、必要な都度行う。③バーベキュー啓発看板の設置	

## 4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
環境衛生デー、河川美化活動参加人数	延べ人		4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
上記収集量	kg		32,000	30,000	29,000	28,000	27,000
環境パトロール実施日数	延べ日		240	240	240	240	240
上記収集量(年間)	kg		70,000	69,000	68,000	67,000	66,000
			68,960	59,110	62,390		

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか)	○ 妥当である	・環境衛生デー、河川美化活動については人口減少と高齢化により地域の負担となつて無いか気かりであるが、町内全域の一斉清掃は継続して実施することは妥当と考える。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か)	○ 妥当である	・環境衛生デー、河川美化活動については地域の自治会と協働であり、回収した廃棄物の運搬及び処分費の支出に町が関与するのは妥当と考える。・環境パトロールについても、一定の成果が上がっており妥当と考える。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域」：町内会自治会レベル「地域」：自治協議会レベルが担える部分はないか)	○ 適正である	・個人、自治会等で担う部分は既に分担できており適正である。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか)	目標を達成している	・前年比で回収量が下回ることが意図である為下回る結果となった。	3
	○ 目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	総量が増加しているが、環境衛生デーなどの活動や環境パトロールにより収集できていると評価できる反面、不法投棄の総量が増加しているため不法投棄を減少させるという課題があると判断し、特に河川のゴミ量が多いため、対策としてバーベキュー禁止の条例を定めた。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	・関係団体(自治会)との連携はとれているので適正である。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	適正である	・清掃実施日は、参加しやすい休業日に行っているが、職員の負担は期間中毎週出勤となるので負担が大きい。	2
	○ 改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である		2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である		2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 奥田昌弘

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
	0点	1点	2点	3点		
	有効性	いづれか0点 D	C	C	C	不法投棄パトロールの強化と河川美化パトロール活動を関係団体と連携し実施する。バーベキュー禁止、許可区域の周知と看板・横断幕設置により来訪者にわかりやすい取り組みを関連団体と実施する。また、河川監視を強化し地域住民と連携した活動を展開しごみの削減を目指します。
効率性	いづれか1点 C	C	C	C		
合計4点	C	C	B	B		
合計5点	C	B	B	A		
合計6点	C	B	A	A		
前年度評価	B	前々年度評価	A			
今後の方向性	投入コスト				成果の方向性	
	皆減 縮小 維持 拡大				コストの方向性(関与人件費含)	
	向上		C	B	A	河川でのバーベキューが禁止であること、許可区域の周知、広報活動を行うこと。 バーベキュー禁止を周知するための看板設置や監視員に係る予算計上し、効果的な啓発活動を関係団体と連携して行うこと。
	維持		E	D		
	縮小		F			
休廃止	G					
B 成果向上・費用維持 =				生産性向上		
				前年施策評価方針 B 成果向上・費用維持		